

# 平成21年度教員評価結果のまとめ

## 1. はじめに

本学は、平成14年度に教員の研究活動に関する予備調査を実施し、平成15年度には「大学評価・学位授与機構」が試行評価の際に用いた指標に準拠して教員評価を行うとともに、得られた結果は学内公表することで、教員評価制度の定着と醸成に努めてきた。

このような経過を踏まえ、平成16年には、本学教員の教育研究活動等を包括的かつ定量的に把握する中で、教員個々人の継続的な自己改善に役立て、本学自体の活性化にもつなげる目的で、大学評価委員会・教員評価専門部会を設置し、本学独自の教員評価データベースを構築すると同時に、具体的な教員評価項目や評価基準、及びその実施細目も定めた。その上で平成17年度からは、上記評価項目・基準等に基づいて個々の教員のその前年度における教育研究活動実績を数値化して定量的に評価し、その結果は、各教員への教育研究費の次年度配分のみならず、賞与等の待遇面にも反映させている。その際の評価基準等の具体的な内容については、既に本学ホームページ上に情報公開済みであるので、必要に応じて参照されたい。

([http://www.kitami-it.ac.jp/public\\_relations/docs/kyoin\\_hyoka\\_kekka\\_H17.pdf](http://www.kitami-it.ac.jp/public_relations/docs/kyoin_hyoka_kekka_H17.pdf))

なお、得られた教員評価結果の概要は、平成18年度からは学内のみならず学外にも公表することとしているので、平成21年度分の評価結果の概要をここに「まとめ」として公表するものである。ただし、以降の本文と付属するデータ資料編（学内のみ公表）中に記されている「年度」とは、「評価対象とした年度」を指すこととしているので、留意されたい。

## 2. 評価結果

### 2. 1 全学的評価

本学の教員評価制度は、教員の教育活動 E（授業負担、授業評価、学生指導）、研究活動 R（過去10年間研究業績、最近2年間研究業績、外部資金）、及び大学活性化・社会貢献 A に対してそれぞれ目標値を定め、評価実施の初年度においてこれら3分野（E, R, A）における評価結果が全て目標値に達した場合、総合評価点がほぼ100点となるよう当初設計されており、時系列をたどることによって評価点の年度推移が数値的に容易に把握できるところにも特徴がある。

そこで、評価初年度である平成16年度時点を基準として、これまでの評価点の年度推移に着目すると、平成16年度における総合評価点の全学平均値は100.8点であったが、平成17年度は106.8点、平成18年度は113.1点、平成19年度は115.8点、平成20年度は119.0点、平成21年度は120.2点まで上昇しており、評価結果は着実に向上してきたと言える。以下にその内容を説明する。

図1は、平成16年度における評価実績を基準値（1.0）として、これまでの6年間にわたる総合評価点及び評価項目別評価点の推移を棒グラフで示した結果である。この図より、総合評価点は着実に増加している様子が確認できる。

その内訳（教育分野 E、研究分野 R、大学活性化・社会貢献分野 A）に着目すると、教育分野では、授業負担及び授業評価は前年度に比べて増加しているが、学生指導は減少している。

研究分野では、最近2年間研究業績、過去10年間研究業績及び外部資金獲得実績のすべての項目が前年度に比べて増加している。

大学活性化・社会貢献は、前年度に比べて大きく増加している。

以上の結果を総合すると、平成21年度において総合評価点が向上した主な要因は、ほぼ全ての項目において達成度が向上したためであると結論できる。

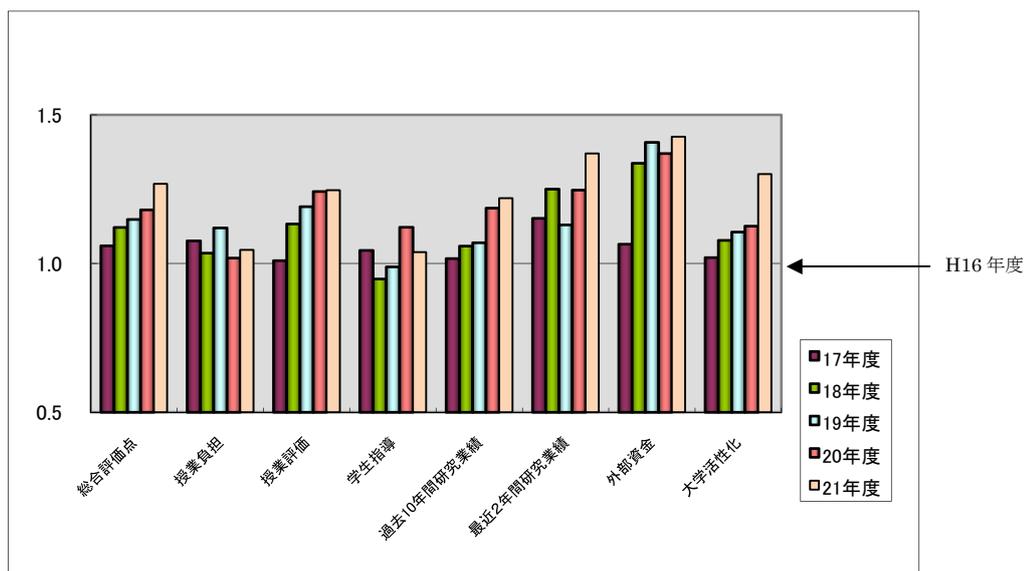


図1 総合評価点及び評価項目別評価点の推移

## 2.2 学科別評価

図2は、各評価年度における各教員の総合評価点を学科別に集計して平均値を計算し、平成16年度における学科平均値を基準値（1.0）として、各学科における過去6年間の総合評価点の推移を棒グラフで示した結果である。この図より、平成21年度は、いずれの学科においても、前年度より上昇するか、又は前年度をほぼ維持しており、すべての学科が達成度の向上に努力している様子がうかがえる。

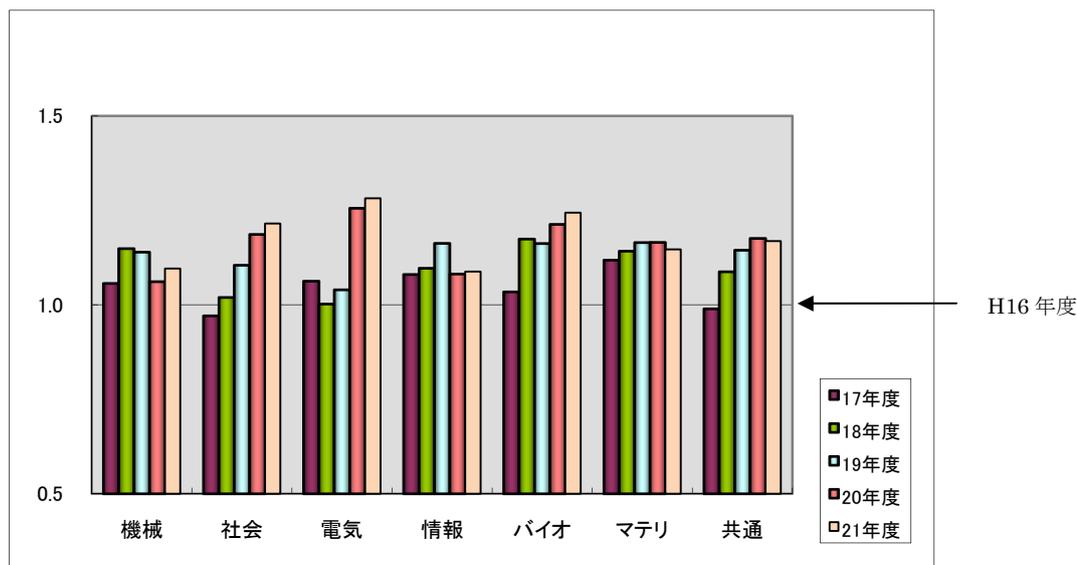


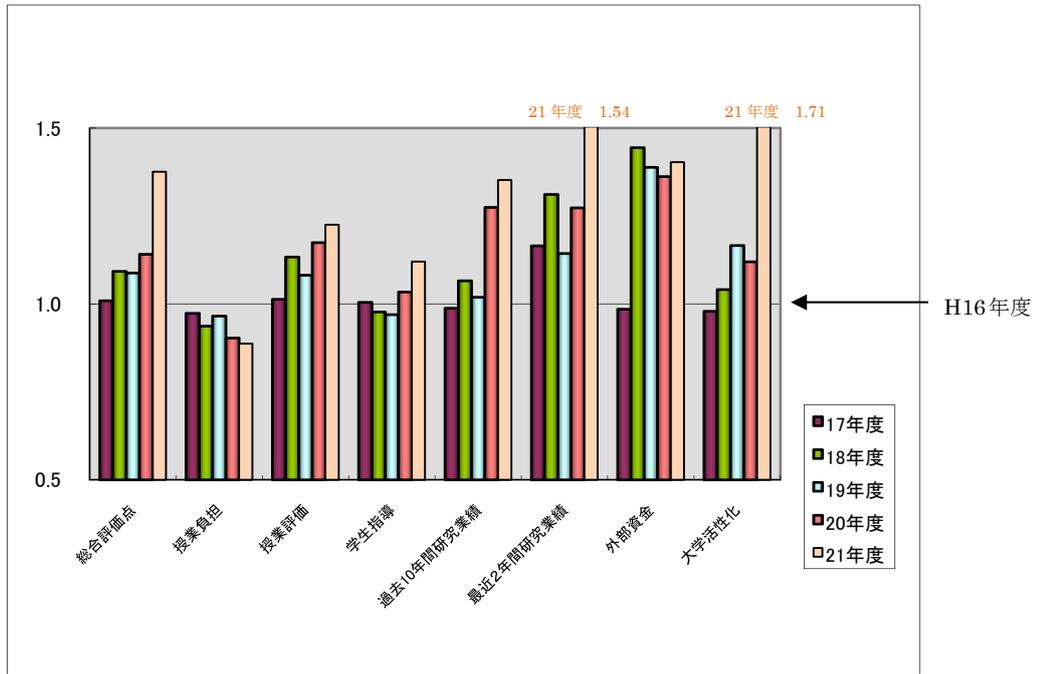
図2 学科別総合評価点の推移

### 2.3 職層別評価

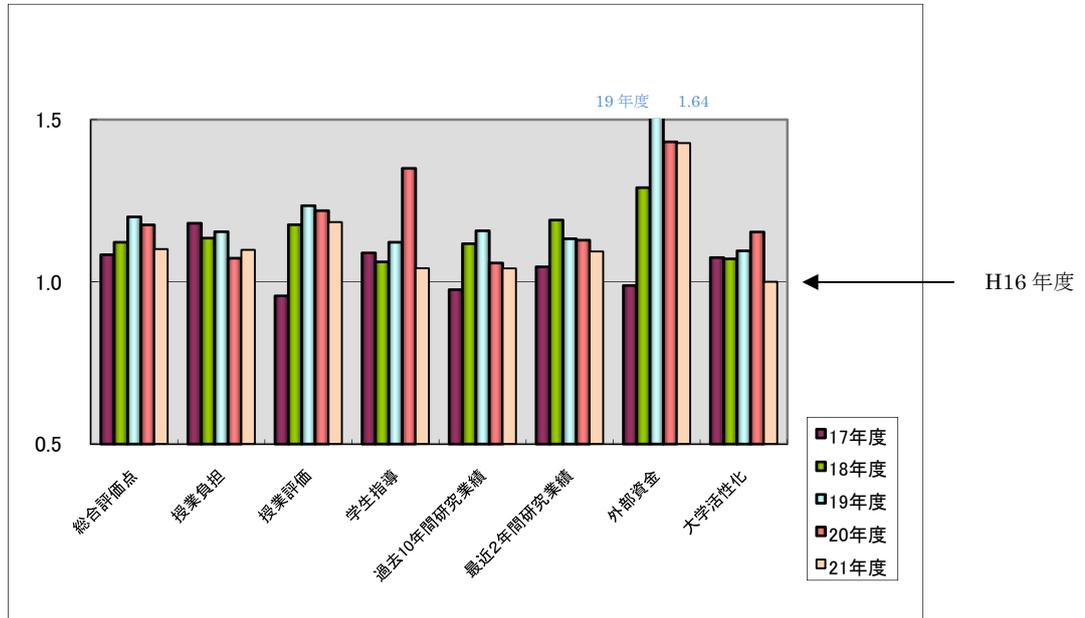
図3は、各評価年度における各教員の総合評価点及び項目別評価点を職層別に集計して平均値を計算し、平成16年度における職層別平均値を基準値（1.0）として、過去6年間における評価点の推移を教授及び准教授について棒グラフで示した結果である。

図3(a)に示す教授の場合、平成21年度の総合評価点は過去6年間の中で最高となっている。教育分野に注目すると、授業負担が減少しているものの、授業評価及び学生指導は前年度に比べて増加している。研究分野に注目すると、最近2年間研究業績は前年度より著しく増加し、高水準を維持している。また、過去10年間研究業績及び外部資金獲得実績も前年度実績を上回っている。大学活性化・社会貢献は前年度よりも著しく増加しており、意欲的な活動を全面的に行っていることがうかがえる。

図3(b)に示す准教授の場合、平成21年度の総合評価点は前年度よりも減少し、18年度と同程度となっている。各項目に注目すると、授業負担は前年度よりも増加しているが、それ以外は減少している。



(a) 教授



(b) 准教授

図3 職層別評価点の推移

### 3. まとめ

本学の教員評価制度は、前述したように、達成度評価方式を取り入れた本学独自の特徴ある方式であるが、平成16年度に実施を開始して以来、丸6年を経過した。実施経過から明らかとなった特筆すべき事柄を挙げるとすれば、教育分野では授業評価項目が、研究分野では外部資金獲得項目が右肩上がりの推移を示してきたことであろう。その結果、総合評価点の平均値も年々着実に向上しており、本評価制度を導入したことが一つの契機となって個々の教員が教育活動、研究活動、大学活性化、社会貢献に努めてきたといえよう。

この評価制度を導入することによって本学の活性化につなげようとの本来の意図は、有効に機能してきたと自己評価できる。ただし、本制度で評価対象としている分野の中で、特に大学活性化・社会貢献の分野は個々の項目案件に応じて質が異なり、数値化がなじみ難いにも拘らず、評価を要望する案件数は膨大化しつつある。この状況を看過するならば公明・公正で、透明・明瞭な評価の維持に支障を来すことが予想される。そこで、本年度の第一期中期目標・中期計画期間の終了を一つの区切りとみなし、これまでの教員評価制度の意義と趣旨を活かしながらも、より簡素で効率的な新しい評価制度の構築を進めている。